

# 令和6年度 松山市当初予算のポイント

## 予算編成方針

令和5年の大雨被害からの復旧を引き続き進めるとともに、社会保障関係経費の増加や子育て・教育環境の充実、公共施設のマネジメントのほか、防災・減災対策などの財政需要の増加にも的確に対応する必要があるため、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

令和6年度の予算編成に当たっては、ゼロベースで事業の総点検に注力するなど、持続可能な行財政基盤の整備を進めるとともに、公約の「4つの柱」や第6次総合計画の実現を力強く推し進めることとした。

## 予算の規模

### 一般会計

公約の実現に向けた取組のほか、教育環境の整備や社会保障関係経費の増などで、**2,197億2,500万円**と6年連続で過去最高を更新（前年度比+120億円）

### 全会計の総額

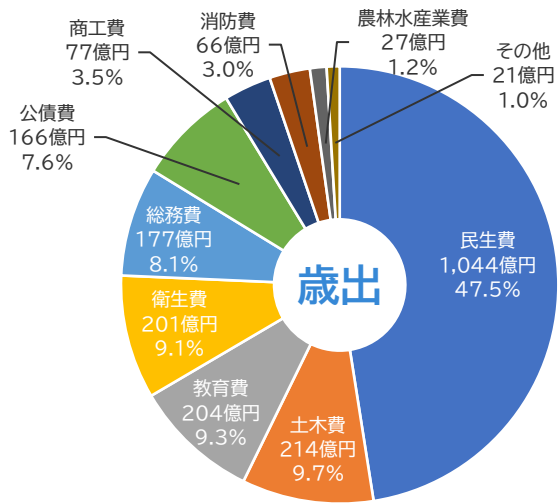
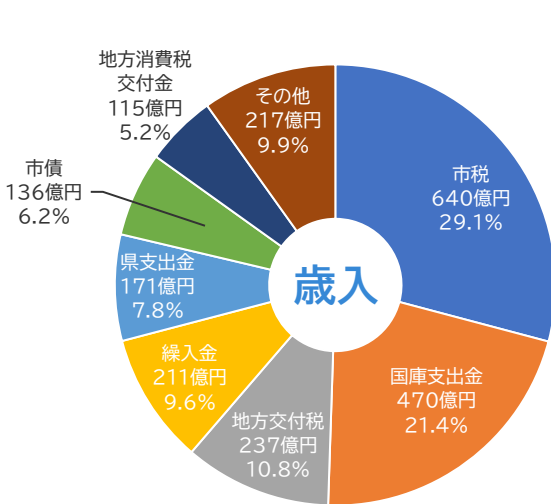
4,423億円（前年度比+213億円）

### 全会計の市債残高

2,880億円（前年度比△43億円）

予算区分	予算額	前年度比	
		増減額	伸率
一般会計	2,197億 2,500万円	119億 5,500万円	5.75%
特別会計	1,535億 3,930万円	84億 6,640万円	5.84%
企業会計	512億 4,110万円	6億 5,530万円	1.30%
合計	4,245億 540万円	210億 7,670万円	5.22%
公債管理会計	178億 440万円	2億 5,030万円	1.43%
総合計	4,423億 980万円	213億 2,700万円	5.07%

## 一般会計の内訳と特徴



### 歳入の主な増減

- ・ 繰入金 | 211億円（前年度比+42億円 +24.49%）  
[増要因] 財政調整基金や合併振興基金などの増
- ・ 市 債 | 136億円（前年度比+26億円 +23.85%）  
[増要因] 市営住宅建替事業や常備消防車両購入事業などでの増
- ・ 国庫支出金 | 470億円（前年度比+26億円 +5.76%）  
[増要因] 児童手当支給事業や市営住宅建替事業などでの増

### 歳出の主な増減

- ・ 土木費 | 214億円（前年度比+44億円 +25.49%）  
[増要因] 市営住宅建替事業や市駅前広場整備事業などでの増
- ・ 民生費 | 1,044億円（前年度比+41億円 +4.12%）  
[増要因] 障害福祉サービス事業や児童手当支給事業などでの増
- ・ 総務費 | 177億円（前年度比+26億円 +17.26%）  
[増要因] 職員人件費（退職手当）などでの増

## 財政指標

### 市債依存度

6.21%（前年度比+0.91%）

\* 臨時財政対策債を除くと5.39%

市営住宅建替や消防車両購入などで増となるが、借入の抑制に努め、過去10年の平均より△0.45%

### 【臨時財政対策債】

本来、地方交付税として配分されるべき財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもの。その元利償還金は、全額が基準財政需要額に算入される。

### 公債費の伸び

+0.27%

過去に借り入れた市債の償還が進み、公債費（元金償還額）が増えるが、市債残高は減少

### 経常的経費の伸び

+5.32%

定年の段階延長に伴い退職手当の隔年支給の増や障害福祉サービスなど扶助費の増

# 市長公約関連事業 ~松山をつくる4つの柱~

146事業 208億円規模

[新規] 37事業 13.7億円

[拡充] 20事業 16.4億円

4つの柱	予算規模	主な事業	予算額 (千円)	予算概要 ページ
1 少子化対策と子育て環境の充実	88.3億円 (45事業)  新規 13事業 10.5億円 拡充 5事業 6.9億円	出会い、結婚、妊娠、育児などライフステージに応じた支援		
		[新]臨時特別価格高騰分学校給食費負担事業(価格上昇分を市が負担)	212,068	P4
		[新]少子化対策推進事業(新しい子育て情報サイトを作成など施策を効果的に発信)	9,696	P4
		[新]要保護児童対策事業(要保護世帯を対象にペアレントトレーニングを開始)	10,932	P7
		[拡]地域子育て支援拠点事業(多胎児の妊婦や親子が集う場を北部にも設置)	95,028	P7
		こどもの生活や学習の支援		
		[新]ひとり親家庭等自立支援事業(高校・中学3年生に受験料や模試費用を補助)	3,316	P6
		[拡]ひとり親家庭等自立支援事業(「松山こども塾」を東部・西部でも開始)	11,302	P5
		こどもの居場所づくり		
		[新]児童クラブ運営事業(民間クラブに補助、公設クラブに会計事務の費用を支援)	95,181	P6
[拡]児童クラブ室施設整備事業(味生第二・雄郡でクラブ室を整備)	54,455	P6		
病児・病後児保育の充実				
[拡]病児・病後児保育事業(病児保育を北部・西部の2地区で追加実施)	139,905	P7		
2 交通の利便性向上とまちの賑わい創出	47.7億円 (29事業)  新規 7事業 1.4億円 拡充 1事業 0.2億円	まちの賑わいづくり		
		[新]商店街空き店舗出店促進事業(空き店舗への新規出店者に奨励金を給付)	38,700	P12
		[新]松山市商業振興対策事業(商店街などが行う魅力創出などの取組を支援)	21,000	P12
		○市駅前広場整備事業(路面電車の移設、東西ロータリーの整備など)	1,999,303	P11
		○城山公園整備事業(広場の造成、無電柱化の工事など)	801,523	P11
		文化に触れる機会の充実		
		[新]文化振興事業(「東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト」を誘致)	50,000	P9
		[新]ことばのちからイベント事業(道後温泉本館全館営業再開記念 落語会を実施)	4,500	P9
		[新]ことばのちからイベント事業(「この街で」20周年記念イベントを実施)	5,600	P9
		高齢者の健康づくり		
[拡]高齢者いきいきチャレンジ事業(アプリの登録と使い方支援、イベントを充実)	17,099	P10		
3 経済の活性化と雇用環境の整備	48.3億円 (23事業)  新規 3事業 0.7億円 拡充 4事業 5.0億円	中小企業の応援		
		[新]スタートアップ総合支援事業(総合サイトを開設、学生の起業を支援)	15,750	P13
		[拡]松山しごと創造センター運営事業(新規創業と経営安定の支援を重点化)	49,074	P13
		道後温泉地区の活性化		
		[新]道後温泉活性化事業(本館全館営業再開・改築130周年記念事業を実施)	29,642	P14
		[拡]道後温泉活性化事業(多言語公式サイトを充実、まち歩きコンテンツを更新)	34,977	P14
		インバウンド対策の強化		
		[新]国際観光客誘致促進事業(台北市友好交流協定締結10周年記念事業を実施)	20,695	P14
		[拡]広域・観光交流事業(松山市と別府市を巡る周遊旅行を促進)	7,197	P14
		4 安全・安心で持続可能なまちづくり	24.0億円 (49事業)  新規 14事業 1.1億円 拡充 10事業 4.3億円	災害への対策
[新]個別避難計画作成事業(障がい者や高齢者などの災害発生時の避難計画を作成)	16,554			P20
[拡]木造住宅耐震改修等補助事業(ほか(設計費用の補助を追加、事業費を拡大)	151,620			P20
○公民館施設マネジメント事業(3階建て以上の公民館にエレベーターを設置)	467,517			P19
○応急給水栓の設置(R6年度で対象の小学校・中学校75校全ての整備を完了)	80,784			P21
まつやまの魅力発信				
[新]移住定住促進事業(移住者の住宅取得補助、検討者の宿泊・レンタカー代補助)	12,250			P17
[拡]都市イメージ向上事業(松山市舞台アニメ映画と連携プロモーションを実施)	55,995			P18
[拡]ふるさと納税・関係人口拡大事業(ふるさと納税・観光・物産の連携を強化)	41,860			P21
デジタル化の推進				
[新]デジタル化推進事業(窓口のキャッシュレス決済を推進、生成AIを活用)	34,364	P16		
[新]介護サービス事業者指導監督事業(介護DX機器の紹介・体験機会を提供)	786	P19		
[新]通学等環境整備事業(通学用車両に位置情報サービス・乗車申請アプリを導入)	330	P19		
[新]スマート農機等導入推進事業(遠隔操作草刈り機など実証調査を実施)	1,735	P21		
[新]まつやま農業未来人材投資事業(農業DX機器の紹介・体験機会を提供)	7,724	P21		
地域の宝磨き				
[拡]『坂の上の雲』を軸とした21世紀のまちづくり事業 (地域の宝みがきサポート事業補助を拡大、センターゾーン啓発イベントを実施)	4,600	P17		
ゼロカーボンシティ松山の実現				
[拡]ゼロカーボンシティ松山推進事業 (太陽光発電システム所有者に電気自動車の購入補助を加算)	162,526	P20		
節水型都市づくり				
[拡]節水推進事業(福祉施設などを対象に節水シャワーヘッドの購入費用を補助)	14,220	P17		
その他の新規・拡充事業	新規 15事業 4.2億円 拡充 24事業 35.8億円	[新]がん対策事業(がん患者にウィッグや乳房補整具などの購入費用を補助) [新](仮称)久谷学校給食共同調理場整備事業(久米・浮穴調理場を統合)	5,486 52,974	P24 P22
事務事業の見直し	一般財源縮減額 6.6億円 (34事業)	ゼロベースで事業を総点検		P91